

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体化、計画的に進めており、その取り組み状況についてのフォローアップ等を行うため空知川地域部会を開催した。

日 時：令和4年1月19日（水）10：00～12：00

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局（札幌開発建設部）
 芦別市、赤平市、富良野市、上富良野町
 中富良野町、南富良野町
 気象台（札幌管区気象台、旭川地方気象台）
 北海道（空知総合振興局、上川総合振興局）
 北海道電力㈱、北海道警察

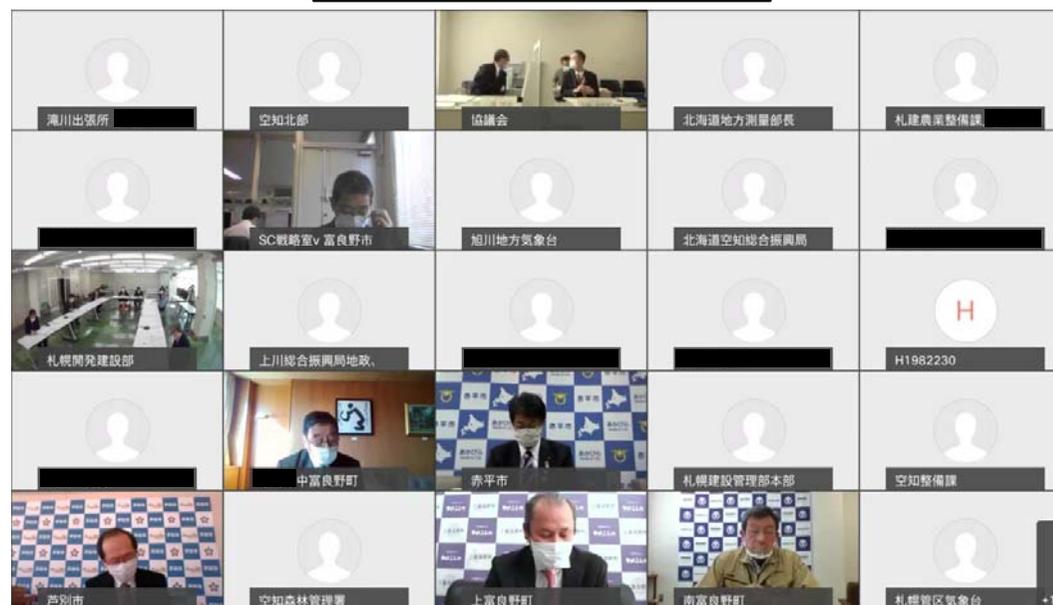
オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）
 北海道森林管理局（空知・上川南部森林管理署）

報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 防災ガイドブック、ハザードマップ等の資料更新と配布
- ・ ホームページやLINEを利用した周知
- ・ タイムラインの利活用
- ・ 一日防災学校による防災教育
- ・ 防災研修
- ・ 防災訓練
- ・ 出前講座による防災教育
- ・ 水路の整備
- ・ 火山砂防見学会

など

地域部会の様子（WEB開催）



自治体等主な会場



空知川河川事務所



札幌開発建設部

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です



芦別市長

- 近年の大きな水害だった56災害から40年が経過し、当時の大きな災害経験者が少なくなっており、防災・減災意識の継承に向けて取り組んでいる。
- 災害経験者の活動・記録などの蓄積がされておらず、若い世代へ継承がなされていないので、災害情報への理解、災害が発生した場合の対応や行動に繋げるために防災の講話、パネル展、市の広報誌やホームページ、公式LINEを利用した啓発を行っている。



赤平市長

- ソフト対策を中心に取り組んでおり、民生委員・児童委員研修会での防災講話や、障がい者通所施設での通所者に対する防災講話などを行っている。
- エリアサポーター認定講習会のカリキュラム内に防災講話を取り入れている。
- 56災害以降に同規模災害が発生しておらず、当時の対応に当たった最後の職員が春に退職するなか、職員全体の意識向上、情報共有、防災研修・訓練への参加が重要と考え、過去の災害における教訓の継承のため、啓発事業や資料収集を行う。



富良野市長

代理出席：総務部総務課長

- 氾濫をできるだけ防ぐための取り組みとして発電機や排水ポンプ等の設置計画について再検討を行う。
- 堤内排水路の継続的な整備。
- 被害軽減、早期復旧・復興のため新たな避難情報をホームページ等で周知、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成、小学校等への一日防災学校の支援。
- 水害経験者が少なくなっており、避難情報の再周知、地域防災計画の改定、出前口座などで対応。ノウハウが蓄積されてきていないので、上流部である南富良野町や周辺自治体からの情報収集を継続して行う。



上富良野町長

代理出席：総務課基地調整
・危機管理室長

- 防災士のスキルアップ研修会を被災した事例を用いて行っている。
- ハード面の取り組みとして防災行政無線デジタル化の整備を今年から来年にかけて行い水害を想定した施設とした町立病院の整備を行う。
- 当町の災害に対する住民意識としては、河川より十勝岳の火山防災が強く、出前講座の多くも火山防災に関することが要望されることが多いが、火山防災で取り組んだことは河川災害でも共通して活かすことが多くある。
- 住民の避難意識が低く感じるので、被害レベルに合わせた周知徹底を行いたい。



中富良野町長

代理出席：副町長

- ハード対策としてヌッカクシ富良野川の放水路工事を行っている。
- 被害軽減対策として防災訓練、防災教育等の実施、浸水想定区域における要配慮者施設の避難確保計画の更新など、災害弱者への対策を重視している。今後は、情報共有におけるICTを活用した取組を促進したい。
- 水害を経験していない人への継承、災害経験の風化防止のため、昭和の時代から近年までの水害の様子を伝える防災ハンドブックの配布を行っている。また当時の災害クロノロジーをひも解き、旭川建設管理部との連携で作成済みのタイムラインを参考とし、上川総合振興局のアドバイスを受けている。



南富良野町長

代理出席：総務課防災安全推進室
防災マネージャー

- ダム上地区とダム下地区という災害リスクの特性が異なった地区を持っているので、両方の流域特性に焦点を当てた講習を行っている。
- 5年余り前の平成28年の台風による豪雨災害で被災を受けたが、時間の経過や職員の異動などで経験者が減少。ハードとソフトの両面からの取り組みで意識の継承を行う。
- ハード対策として河川防災ステーションの運営を令和7年度に開始、ハザードマップの全面改訂予定。
- ソフト対策として令和2年3月に完成したタイムラインを使いこなせるように職員訓練等の取り組みを行う。